

# スタートダッシュ・アクション2022の取組状況

2023. 8. 31 長野県

## 対話と共創の県政の実現

### 1 「県民との対話集会」の実施

- ・ 知事として県内すべての市町村を訪問し、市町村長や県民と対話を実施
- ・ (2022年) 10月から開始、できるだけ速やかに全市町村を訪問

➤ 2022年10月11日の長和町、青木村を皮切りにスタート

➤ 2023年 8月29日の駒ヶ根市、30日の阿智村、売木村の実施で、計63市町村を訪問

### 2 県民参加型予算の試行

- ・ 県予算の構築プロセスに県民が参加する仕組みをつくり、来年度（令和5年度）予算において試行的に実施

➤ 県予算の構築プロセスに県民が参加する仕組みとして、2つのスキームを試行的に実施

#### 【スキーム①】提案・選定型：令和5年度予算において事業化

- ・ 3つの地域振興局で試行的に実施
  - ・ 県民・団体が提案した事業を県政モニターが審査し、令和5年度予算で事業化
- <事業名【地域振興局】>

取り戻そう！豊かだった諏訪の湖～諏訪湖魚介類生息環境修復事業～【諏訪】

南信州のふしぎ発見！日本一コンテンツ普及・開発プロジェクト【南信州】

リニア新時代を見据えた、「南信州メディカルバレー（仮称）構想元年」【南信州】

果樹産地と果樹の支え手“win-win”共創モデル事業【長野】

#### 【スキーム②】提案・共創型：令和6年度予算に向けて提案者とともに事業構築

- ・ 本庁において5つのテーマで試行的に実施
- ・ 令和4年度に企業・団体等からの提案を募集し、令和5年度に提案者と県とで対話を行い、令和6年度当初予算への反映を目指して事業構築中

<テーマ>

信州まつもと空港における賑わいの創出・活性化

共生社会の実現に向けた体験機会の創出

伝統工芸品を含むクラフト産業の振興

スマート農業による「匠の技術」の伝承

県営住宅空き住戸の有効な利活用

## 「確かな暮らし」を守り抜く

### 3 アフターコロナを見据えた対策の推進

- ・新型コロナの状況の変化に対応して医療提供体制等を見直すとともに、積極的なインバウンド誘致などにより、経済の再生を促進

#### ➤医療提供体制の見直し

- ・8波での入院者数の増加に対応するため、2022年12月に受入れ病床を531床(8/31)から557床に増床(12/19)
- ・2023年5月の5類移行に伴い、医療提供体制や相談体制等を整備
  - 外来対応医療機関 722医療機関(5/7時点) →821医療機関(8/28時点)
  - 入院時の受入体制 最大818床を確保(7/12時点)
  - 相談体制 従前の「受診・相談センター」に加え、「健康相談センター」を設置(5/8)  
→利便性向上のため「受診・健康相談センター」へ統合(8/1)

#### ➤積極的なインバウンド誘致

- ・オーストラリアへの知事訪問(2022年10月30日～11月2日)
- ・韓国への副知事訪問(2023年1月9日～11日)
- ・中国への知事訪問(2023年7月31日～8月4日)

### 4 価格高騰緊急対策【第二弾】の策定・実施

- ・【第一弾】に引き続き、急激な原油価格・物価高騰等により多大な影響を受けている県民や、飲食、観光、農業等の産業に対する支援策をとりまとめ、(令和4年度)9月補正予算で実施

#### ➤価格高騰対策や県内需要の喚起に切れ目なく対応

- ・2022年9月に【第二弾】、11月に【第三弾】を実施し、更に、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえ、2022年12月に「長野県総合経済対策」を策定

## 5 ゼロカーボン社会共創プラットフォームの始動

- ・様々な分野の多様な主体との共創でゼロカーボン社会を目指すため、(2022年) 9月から始動

### ➤ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「愛称：くらしふと信州」を始動

- ・参加登録募集を開始 (2022年 9月30日)
- ・リアルな場として長野市中央通りに拠点を開設 (2023年 1月13日)
- ・実践者の取組などを情報発信する公式ウェブサイトを開設 (2023年 3月28日)
- ・実績 (2023年 8月30日時点、ウェブサイトPV数は7月31日時点)  
参加登録者数：682者、拠点訪問者数：約950名、相談・提案受付件数：103件  
ウェブサイトPV数：11,935PV  
くらしふと週末OPEN DAY (土日開催) 来場者数：約500名 (2回計)

## 真に「ゆたかな社会」を創る

### 6 大学等への進学を応援する給付型奨学金制度の創設

- ・一定年収未満の世帯で大学等への進学を希望する若者に対する給付型奨学金制度について、来年度 (令和5年度) の創設に向け検討

### ➤給付型奨学金を創設

「長野県大学生等奨学金 ～夢に挑戦！信濃の学生応援奨学金～」※所得制限なし

- ・給付月額 (大学・短大) 国公立3万円、私立5万円  
(高等専門学校) 国公立2万円、私立3万円
- ・2023年4月入学者向けは2023年7月に募集し、申込受付終了
- ・2024年4月入学者向けの募集要項は2023年10月に公表予定

### 7 信州自然留学 (山村留学) の推進

- ・受入団体や市町村とともに「信州自然留学 (山村留学) 推進協議会 (仮称)」を設置し、農山村における自然体験や生活体験の魅力発信、相談体制を強化

### ➤「信州自然留学 (山村留学) 推進協議会」を設立 (2023年1月)

受入体制の充実のため研修会等を実施

### ➤「信州自然留学ポータルサイト」を開設 (2023年4月)

活動内容や留学者の声を紹介

## 8 同性パートナーシップ制度の創設

- ・性的マイノリティの方のパートナー関係を証明する制度について、来年（2023年）4月の施行を目指し検討

### ▶「長野県パートナーシップ届出制度」を創設（実施要綱2023年4月制定、8月施行）

- ・届出受領証等の提示により、県営住宅への世帯としての入居申込み、県立医療機関での面会や緊急治療への同意等が可能
- ・市町村は、公営住宅、公立病院、保育施設等を中心に順次対応

## 9 地域就労支援センターの設置

- ・女性や若者、障がい者の就労を総合的にサポートするための地域振興局ごとの組織について、来年（2023年）4月からの設置に向け検討

### ▶地域就労支援センター（愛称：j o bサポ）を設置（2023年4月）

- ・女性や若者・障がい者など対象者ごとに設けられていた窓口を統合し、電話やオンラインツールを活用したワンストップの相談窓口を設置
- ・実績（2023年7月末時点）  
登録者数 747名、 相談対応回数 2,155回、 就業決定者数 99名

## 県行政を真に役立つ組織へと変革する

### 10 市町村との人材共同確保の仕組みづくり

- ・単独の市町村では確保が困難な人材について、共同で確保するための仕組みを市町村とともに検討

- ・2022年10月に県と市町村との協議の場において、専門人材の確保に向け、プロジェクトチームを設置し検討を行うことを確認。同年12月に「保健師部会」（21市町村参加）と「保育士部会」（22市町村参加）を立上げ、具体的な検討をスタート
- ・これまで各部会を2回開催し、市町村が抱える課題や対応策等について意見交換を実施
- ・2023年5月の県と市町村との協議の場において、検討状況を中間報告。引き続き課題を深掘りした上で、最適な対応策を検討することを確認